

事業目的

県内企業が、その強みを最大限に發揮し、着実に成長発展を遂げるには、企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産(=企業価値)を的確に把握できるよう可視化し、経営に活用していくことが必要です。

このような経営手法が知的資産経営と言われており、他府県においては金融機関が企業向けに知的資産経営セミナーを実施するなどして浸透しつつあるが、沖縄県においては普及が課題となっています。本事業においては、県内で知的資産経営を普及させるための各種取組を実施します。

事業の4つの取り組み**1 普及啓発**

知的資産経営への意識・関心を高めるためにシンポジウム、セミナーを実施

2 知的資産経営報告書作成支援員養成講座

支援員を対象とした知的資産経営の概要と知的資産経営報告書の作成方法についての講義と実習

3 知的資産経営の手法習得支援(基礎講座、ハンズオン支援)

- ①県内の企業を対象とした知的資産経営に関する講義や取組事例紹介、自社の知的資産経営報告書(サマリー版)の作成実習
- ②企業現場にて、中小企業診断士が作成目的と開示方法を明確にした知的資産経営報告書の作成をハンズオン支援

4 知的資産経営報告書活用検討委員会

県内における知的資産経営報告書の活用推進に向けての検討

事業スケジュール**1 普及啓発**

- ①知的資産経営普及啓発シンポジウム
(知的資産経営の概要、取組事例紹介)

《開催日》平成27年8月7日(金) 14:00~17:00
《会場》沖縄県立博物館・美術館

- ②知的資産活用セミナー
(無形の強みの活かし方、事業承継での活用)

《開催日》平成27年9月(予定)

- ③知的資産経営評価融資セミナー
(金融機関、支援機関向け)

《開催日》平成27年10月(予定)

2 知的資産経営報告書作成支援員養成講座

《開催日》平成27年8月(予定)、4回開催

3 知的資産経営の手法習得支援

- ①知的資産経営基礎講座

《開催日》平成27年9~11月(予定)
2グループ、各5回開催

- ②知的資産経営報告書作成ハンズオン支援

中小企業診断士が企業現場に赴き6回支援
平成27年12月~平成28年2月(予定)

4 知的資産経営報告書活用検討委員会

平成27年度 全5回開催(予定)

お問い合わせ

平成27年度 沖縄県企業価値可視化促進事業
(一社)沖縄県中小企業診断士協会

〒903-0801 那覇市首里末吉町4-2-19 コーポ23 202号室

TEL.098-917-0011 【担当:仲松・安田】
※平日9:00~17:00
URL <http://www.oki-shindan.or.jp>

あなたの会社の**知的資産** もっと活用しませんか!

~「見えざる資産」の活用で企業価値が伸びる!~

企業が勝ち残っていくためには、差別化による競争優位の源泉を確保することが必要です。大きなコストをかけなくても、視点を変えて身の回りにある「知的資産(見えざる資産)」を活用すれば、差別化できるのです。



知的資産経営とは

従来のバランスシート上に記載されている資産以外の無形の資産であり、企業等における競争力の源泉である、人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランド等)、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を「知的資産」といいます。

また「強み(知的資産)」をしっかりと把握し、それをステークホルダー(社員・株主・取引先・金融機関等)に「見える化」することで業績の向上に結びつけることを「知的資産経営」といいます。



あなたの会社の隠れた「強み」、探してみませんか？

あなたの会社には、あなたが「強み」と気づいていないもっとアピールできる優れた点があるはずです。

会社の本当の「強み(知的資産)」は決算書にはのっていません。あらためて棚卸しが必要です。

会社の「強み(知的資産)」を棚卸して、会社の収益に繋げるツールとして「知的資産経営」があります。

「知的資産経営」を実践して、取引先、金融機関等に、会社の「強み」をアピールしませんか。



「知的資産経営報告書」を作成しましょう

あなたの会社の優れた部分を、周りの人は知っているでしょうか。知らせないことで不安に思われているかもしれません。ステークホルダー(社員・株主・取引先・金融機関等)にあなたの会社の優れた部分を知ってもらうことが、企業の存続・発展にとって重要です。正確な財務諸表に加え、非財務の情報を伝える「知的資産経営報告書」を作成し、開示することで眞の姿を知ってもらいましょう。



知的資産経営報告書作成のメリット

- ①事業内容が見える化されるため、取引先、顧客からの信用度が高まり、営業促進につながる。
- ②会社の非財務情報が見える化されるため、金融機関などからの資金調達面で有利になる。
- ③社員一人ひとりの仕事がどのように企業価値につながるかが明確になり、従業員の士気向上につながる。
- ④経営者と後継者が一緒に作成することによって事業承継(経営そのものの承継)にも役立つ。

例えばこんなことを 知的資産経営報告書に記載します

- ・社長の経営理念、経営哲学、企业文化
- ・事業内容や業界の状況
- ・技術力など差別化の源泉
- ・これから変化にどう対応し、どこに利益を見いだすのか
- ・これまでの経営方針と実績

知的資産経営のステップ

